

令和8年3月12日

発言者	発言要旨
榎津委員	県内における売上高100億円以上の企業数はどうか。
産業技術イノベーション課長	民間企業の調査によると、令和6年4月～7年3月期において売上高100億円以上の企業数は71社である。中小企業庁によると、本県の中小企業数は3万4,646社であり、県内において売上高100億円以上の企業は全体の0.2%である。
榎津委員	100億企業倍増推進事業による支援対象となる企業数はどうか。
産業技術イノベーション課長	中小企業庁のポータルサイトにおいて、売上高100億円を目指す「100億宣言」を行っている企業を掲載しており、3月9日時点で全国2,686社、うち県内企業は30社が宣言している。宣言は売上高10億円以上の企業が行っており、製造業が12社、建設業が8社、卸売・小売業が7社となっている。なお、東北管内では宮城県の48社に次ぐ企業数である。
榎津委員	どのような支援に取り組んでいくのか。
産業技術イノベーション課長	<p>中小企業庁のポータルサイトにおいて、「100億宣言」をした企業は実現に向けた具体的措置を掲載している。また、中小企業庁では、宣言した企業に対して設備投資資金を最大5億円補助する成長加速化補助金を用意している。</p> <p>県としても「100億宣言」を行う企業を増やしていくため、県主催によるシンポジウムのほか、経営者・後継者のネットワーク構築に向けた経営情報交換会を開催する予定である。併せて、成長戦略の策定に向けた支援を検討するとともに、国・県の既存の補助制度の活用を促進していく。</p> <p>国の成長加速化補助金は投資規模1億円以上の大規模投資が補助対象であるため、県では比較的小規模な投資に対する100億円宣言企業応援補助金を新設する。この補助金は製造設備等の導入に対しては補助率2分の1、上限1,000万円、新事業創出に向けた研究開発に対しては補助率3分の2、上限1,000万円、販路開拓に対しては補助率2分の1、上限200万円としている。併せて、山形県商業振興資金による融資制度等の活用も促していく。また、支援に当たっては産業支援機関や大学、研究機関、行政、金融機関による連携体制を構築する。</p> <p>売上高100億円以上の企業の創出・拡大を図ることで、賃金向上や就業環境の整備を図り、魅力ある雇用の創出を通して県内経済の持続的発展につなげていく。</p>
榎津委員	令和7年度における事業承継・引継ぎ支援センターの相談対応の実績はどうか。
産業創造振興課長	1月末現在で相談件数970件、227社から相談を受け付けている。そのうち事業承継の成約に至ったのは34件であり、このままのペースで推移すれば例年通りの実績が予想される。
榎津委員	相談内容の詳細はどうか。
産業創造振興	相談件数970件のうち、親族内承継が195件、従業員承継が107件、その他は第三

発 言 者	発 言 要 旨
課長	者承継に係る相談となっている。業種としては製造業やサービス業が多くなっている。
榎津委員	令和8年度当初予算において事業承継促進事業を創設した背景はどうか。
産業創造振興課長	M&Aに関する相談件数は年々増えており、テコ入れしないと事業承継につながらないと考え、事業を創設した。
榎津委員	M&Aに係るマッチングにはどのように取り組んでいくのか。
産業創造振興課長	<p>M&Aに係る相談としては企業を売却したいという相談よりも買収したいという相談が圧倒的に多い状況にある。</p> <p>売却希望の相談があった際は速やかにマッチングを進めるが、うまく進まなかった場合は事業承継・引継ぎ支援センターの全国的なネットワークを活用し、企業名は伏せた形で情報共有をしながら進めている。引き続き、事業承継のPRを行いながら相談件数の増加に向けて取り組んでいく。</p>
榎津委員	賃金引上げ緊急支援事業に係るコールセンターへの問合せ件数はどうか。また、本事業は、64円以上引き上げた場合または77円以上引き上げた場合に支援することとしているが、それぞれの申請件数はどうか。
働く女性サポート室長	3月6日時点、問合せ件数は265件、申請件数は105件である。現在、委託事業者が審査業務を進めているため、申請の内訳は把握していない。
榎津委員	申請件数が少ない印象を受けるが、どのように認識しているか。また、電子申請の状況はどうか。
働く女性サポート室長	<p>2月20日から申請を受け付けており、初動は順調である。コールセンターの状況を確認すると社会保険労務士からの問合せが多く、各企業において社会保険労務士に相談しながら手続を進めていると考えている。</p> <p>なお、申請105件のうち、98件が電子申請である。</p>
榎津委員	外航クルーズ船の寄港による経済効果の把握状況はどうか。
イン・アウトバウンド推進課長	来年度においてシンクタンクへの委託等による経済効果の測定は予定していない。国土交通省では、外航クルーズ船の一人当たり観光消費額を2万円と設定しており、また、今年度の乗客者数約1万2,000人のうち8割程度が下船していると聞いている。これを基に試算すると1億9,200万円程度の経済効果となる。
榎津委員	来年度における外航クルーズ船による経済効果の試算はどうか。
イン・アウトバウンド推進課長	来年度の乗客者数は約4万9,000人であり、そのうち8割程度が下船すると考えると、試算としては7億8,400万円の経済効果となる。

発 言 者	発 言 要 旨
榎津委員	来年度におけるジャパネットクルーズの寄港予定はどうか。
イン・アウト バウンド推進 課長	7回の寄港を予定している。定員4,000人を超える大型船のため経済効果が期待できる。
榎津委員	ジャパネットクルーズの乗客は日本人が多いと聞いている。経済効果を高めるため、日本人向けに土産物の配送対応を行ってはどうか。
イン・アウト バウンド推進 課長	クルーズ船の寄港による経済効果を高めるため、現在、地元関係者との調整を進めており、例えば、市街地へ特設マーケットを設置し、農産物や民芸品、飲食物を販売する計画が進んでいる。また、荷物を気にせず買い物ができるように、店舗の発送窓口を拡充したり埠頭に発送カウンターを設置したりする計画も進んでいる。
榎津委員	内陸にも経済効果を上げていくべきと考えるがどうか。
イン・アウト バウンド推進 課長	船社からはオプションツアーの範囲は片道90分以内と聞いている。以前には寒河江市にさくらんぼ狩りに訪れた実績もあることから、招請事業を実施する際は船社の意向も踏まえながら内陸を含めてPRに取り組んでいる。
榎津委員	教育旅行に係る貸切バス利用への助成実績及び利用拡大に向けた取組状況はどうか。
観光交流拡大 課長	<p>令和6年度は12校、1,216人であり、過去5年間の合計で82校、8,200人が利用している。</p> <p>教育旅行の誘致に当たっては、教育旅行誘致協議会を中心にセールス活動に取り組んでおり、近隣県に対しては校外学習等による訪問に向けて教員にプレゼンしたり、首都圏に対しては修学旅行による訪問に向けて旅行会社へのセールスや教育委員会へのプレゼンを行っている。そのほか、北海道や関西圏にもセールスを行っている。近年の教育課程では探究学習が求められており、教育旅行のプログラムについても探求学習に重点を置いたものを開発している。例えば、内陸の場合はさくらんぼから学ぶSDGs探究や樹氷ができるメカニズムと環境問題、置賜の場合は上杉の城下町で学ぶ平和実践塾、庄内の場合は鳥海山がもたらす恵み等、興味を引き学習効果の高いプログラムをPRしている。</p>
榎津委員	近年におけるインバウンド旅行者の推移はどうか。
イン・アウト バウンド推進 課長	<p>観光庁の宿泊旅行統計調査によると、令和7年における従業者数10人以上の宿泊施設へのインバウンド宿泊者数は延べ26万3,640人、前年比124.9%と、東北全体の123.1%、全国の110.8%を上回っている。</p> <p>国・地域別では台湾が10万9,380人と41.5%を占めており、前年の44.6%から割合は減っている一方、中国、香港、欧州の割合が増加している。</p>
榎津委員	インバウンド受入環境整備事業による二次交通実証事業の詳細はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
観光交流拡大課長	<p>昨年、本県が米有力旅行メディアに取り上げられたことも踏まえ、県内全域でインバウンド受入環境を整備するために取り組んでいくこととしている。</p> <p>受入れに当たっては、二次交通が重要であり、インバウンド旅行者も利用しやすいよう、観光地同士や空港・駅といった交通拠点と観光地を結ぶバスのほか、予約制のツアー等を実証的に運行する事業者に対して助成するものである。</p>
楳津委員	<p>取組の周知方法はどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>本事業では市町村やDMO等が実証運行する場合に支援したいと考えており、運行主体自らがPRし、旅行会社ではなく個人客が各サイト等から予約することを想定している。</p> <p>一方で旅行会社が利用することも考えられるため、PRに当たっては、運行する事業者による情報発信に加えて、県のポータルサイトやSNSによる発信にも取り組んでいく。</p>
楳津委員	<p>昨日、台湾花蓮県の方々が来県したが、その印象はどうか。</p>
観光文化スポーツ部長	<p>台湾花蓮県の県長を始め農業・観光関係者が来県し、県内視察や観光商談会を実施し、先方から観光や農業の積極的なPRを受けた。今後も相互交流を深めていくことで経済交流・観光交流・人的交流につなげていきたい。</p>
楳津委員	<p>山形県魅力発信強化事業費の取組の詳細はどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>国内向けの情報発信であり、YouTube上での動画制作・配信を検討している。動画には本県ゆかりの発信力のある方を起用し、本県の魅力を発信していく。</p>
船山委員	<p>県立うきたむ風土記の丘考古資料館（以下「考古資料館」という。）の運営状況はどうか。</p>
県民文化芸術振興課長	<p>令和6年度における同施設の来館者は6,000人程度で推移している。高島町への指定管理によって運営しており、企画展や常設展、出前講座等の事業に積極的に取り組んでいる。</p>
船山委員	<p>類似の県立施設にはどのようなものがあるか。</p>
県民文化芸術振興課長	<p>当課の所管としては県立博物館や山形県郷土館文翔館のほか、山形県総合文化芸術館等が挙げられる。</p>
船山委員	<p>宮崎県では文化施設が充実しており、かつ、一か所に集約されている。本県において一か所に集約させることは難しいが、県内に分散する各施設の充実化を図るべきと考えるがどうか。</p>
県民文化芸術振興課長	<p>本県には庄内に致道博物館や本間美術館、米沢には上杉博物館があるなど、貴重な文化財を取り扱う博物館や美術館が数多くある。県内に文化施設が点在しているのが本県の特徴の一つと認識しており、そうした特徴を生かしながら、県施設の役</p>

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	<p>割を整理していく必要があると考えている。</p> <p>県内の文化施設を活用したツアー造成に向けた検討状況はどうか。</p>
県民文化芸術振興課長	<p>県においてツアーは実施していない。</p> <p>なお、考古資料館では会員と連携し、歴史を巡るツアーとして、例えば羽黒山の五重塔を拝観するツアー等を年3回程度実施している。その一環で県外にも訪問しており、群馬県の県立博物館や文化財等を巡るツアーを実施している。</p>
船山委員	<p>各地域では文化施設を活用して観光や交流人口の拡大に向けて取り組んでいるが、広域的な旅行商品を造成する場合は県がリーダーシップを取って進めるべきと考えるがどうか。</p>
県民文化芸術振興課長	<p>近年は本県の国宝・縄文の女神に関するグッズに対して県外からの問合せが多く、縄文時代に関する歴史に興味を持つ方が増えている。本県は歴史に関する素材を多く有しており、興味を持つ方を引き付けられるよう博物館や文化財の活用を提案していく必要があると考えている。</p> <p>文化財は保存や継承等が必要であり観光への活用が進んでいなかったが、令和4年度から文化財関係の所管は観光文化スポーツ部に移行しており、観光分野との連携は常に意識しながら取り組んでいる。</p>
観光交流拡大課長	<p>本県の歴史・文化は米有力メディアからも高い評価を受けており、出羽三山に象徴される精神文化や四つの日本遺産も有している。これまでもツアー造成に向けて旅行会社に働きかけており、特に最上川が育んだ紅花文化や山伏体験等は旅行商品として既に確立し、インバウンド旅行者も訪れるコンテンツになっている。</p> <p>また、県全域を対象とする素材として「やまがた出羽百観音」の活用に取り組んでおり、引き続き文化財の保存・継承と活用の両面から取り組んでいく。</p>
船山委員	<p>考古資料館の取組を高く評価しており、置賜の文化財の保護や振興、またはこれを活用した旅行商品の核の一つとして取り組んでいくべきと考えるが、指定管理料だけでは難しいため、観光や交流に係る予算を確保するべきと考えるがどうか。</p>
県民文化芸術振興課長	<p>高島町には歴史的な価値が高い遺跡が数多くあり、そうした魅力を発信し、考古資料館への来館者増加に向けて取り組んでいく必要があると考えている。関係機関と調整の上で進めていく。</p>
船山委員	<p>精神文化には、過去に輩出された優秀な人材も含まれると考えている。例えば、農業の振興発展に大きく寄与した人物である平田東助氏の銅像が米沢興譲館跡地に設置されており、その業績等を顕彰して生かしていくべきと考える。置賜では学者や文学者、建築家等の人材を数多く輩出しており、そうした方々の業績等を活用したツアーの造成も有効と考えるがどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>人材を活用したツアーとして、米沢市では企業向け体験型研修ツアー「自分に誓う旅」を造成し、今年度実証的に開催して来年度から本格的に募集することとしている。このツアーでは上杉鷹山公やかてもの文化、草木塔などの精神文化について</p>

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	<p>学ぶ内容となっている。</p> <p>県は自らツアーを造成するのではなく、総合支庁や観光協会との企画に向けた調整や支援が役割だと考えるがどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>県では、企業向け体験型研修ツアーに対してもコンテンツの造成支援をしており、今後はPR等に対しても支援していきたいと考えている。</p>
船山委員	<p>製造業やIT関連等のものづくり産業では人材が不足しており、県において職業能力開発施設等を通じた産業系の人材育成に取り組んでいく必要があると考えるがどうか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>ものづくり人材の育成は産業の持続的発展に必要な要素と認識している。県内には4つの県立職業能力開発施設のほか、民間の認定職業訓練施設があり、これらの施設では高い技術力を有した人材を毎年輩出している。引き続き民間の施設ともども人材育成に取り組んでいきたい。</p>
船山委員	<p>職業選択に当たって収入は大事な要素であるが、ものづくり産業における所得向上に向けた取組状況はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>労働者の賃金確保に当たっては、企業が収益を確保し持続的に成長していくことが必要不可欠であり、県では価格転嫁や設備投資、販路開拓等に対する継続的な支援に取り組んでいる。来年度は中小企業まるっとサポート補助金による設備整備のほか、新たに小規模事業者枠を設け、DXによる省力化等の取組を促進していく。</p>
船山委員	<p>賑わいのある商店街づくり推進事業と中小企業まるっとサポート事業の実績及び令和8年度の取組はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>賑わいのある商店街づくり推進事業について、今年度は新たに商店街賑わい拠点整備事業を実施した。これは中心市街地の空き店舗等を活用して交流拠点となる施設を整備する取組に対して補助を行うものである。実績として、高校生主体の地域開発チームWATSが新庄市南本町商店街の空きスペースを改装し、多世代が交流できる拠点施設を整備した。整備に当たり、高校生と地域住民がワークショップを行いながら協働して取り組んだことで、双方の施設に対する愛着や地域活動への意欲向上に加え、高校生と地域住民の関係構築にもつながったと認識している。令和8年度は補助スキームを市町村との協調補助に変え、より多くの市町村で同様の事業展開が図られるよう継続していく。</p> <p>また、商店街では高齢化による後継者不足が課題であることから、8年度はまちづくり活動に取り組む人材育成に向けて、セミナーを通じたまちづくり活動に参加したい若者と商店街のマッチングや、若者と商店街が協働で行う賑わいづくり等の取組を市町村と協調して支援する補助事業を実施することとしている。</p> <p>中小企業まるっとサポート事業では、新製品開発から販路開拓まで切れ目のない支援を実施している。今年度の国内の販路開拓支援では、展示商談会における提案書作成や商品の訴求力向上等の勉強会のほか、バイヤー向け商談会等に参加する企業5社を支援した。その成果として、新規取引先の獲得や販売促進につながってい</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>る。海外の販路開拓支援では、関係機関と連携し、製品のローカライズや展示会への出展、商談の実施に取り組む企業7社を支援した。その成果として、現地店舗からの見積依頼の獲得や今後の営業活動を本格化させるための関係構築につながっている。事業者からも好評であるため、8年度も引き続き事業者のニーズに応じた伴走支援を行うとともに、本事業を通してやまがた産業支援機構が得たノウハウを県内事業者の販路開拓支援につなげていく。</p>
佐藤(文)副委員長	<p>観光誘客総合発信事業において新規に実施する、祭りの魅力発信に向けた取組の詳細はどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>本事業は地域に根差し、昔から伝えられている魅力ある祭りを体験型コンテンツとして造成するために実施するものである。発信する祭りとしては、歴史のある新庄まつりやながい黒獅子まつり、加勢鳥等を想定しており、観光客も参加できるようなプログラムの造成に向けて検討している。ターゲットはインバウンド旅行者としており、日本の昔からある風習に触れてもらえるよう魅力発信していく。</p>
佐藤(文)副委員長	<p>山形県魅力発信強化事業における映像制作に当たり、タレント等の出演料として約2,000万円が計上されている。出演料よりも制作した映像の周知に予算を掛けるべきと考えるがどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>YouTubeのように様々なチャンネルがある媒体の中で、注目される人物を起用して発信するためにはある程度の予算が必要である。著名人の起用を視野に入れて予算要求している。</p>
佐藤(文)副委員長	<p>最上地域におけるDMO立ち上げに向けた状況はどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>観光ニーズが複雑化する中、地域においてしっかりとしたビジョンを形成し、マーケティングを行うためにはDMOが必要になると考えている。</p> <p>昨年12月に将来的なDMOへの発展も見据え、新庄商工会議所が母体となって合同会社DMCもがみテラスが設立された。11月には設立に先んじて、新庄商工会議所主催による機運醸成に向けたシンポジウムが開催され、県（総合支庁）も参加し、連携して最上エリアにおけるDMOの在り方を検討している。</p> <p>今後、地域の合意形成に向けて、先行事例や国の支援策等を情報提供しつつ、伴走支援に取り組んでいく。</p>
佐藤(文)副委員長	<p>山形県地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金の執行状況はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>令和6年12月補正予算で措置し、7年度に繰り越して実施している事業については、全市町村が活用しており、予算額10億4,584万6,000円中、執行額は10億4,435万1,000円で執行率は99.9%である。</p> <p>7年12月補正予算で措置し、8年度に繰り越して実施する事業については、現時点で全市町村が活用する予定である。8年1～3月までで既に15市町村が活用しており、実施方法は商品券配布が多い傾向にある。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
佐藤(文)副委員長	<p>プロフェッショナル人材戦略推進事業において副業・兼業人材の活用促進に取り組むこととしているが、副業・兼業を禁止している企業が多い中、どのように取り組んでいくのか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>副業・兼業人材については、首都圏大手の人材紹介会社の活用を想定している。首都圏では人材を豊富に有しているため、不足することはないと認識している。</p>
佐藤(文)副委員長	<p>県内の人材が仕事を掛け持つのではなく、首都圏から専門家を派遣してもらうイメージでよいか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>認識のとおりである。</p>
佐藤(文)副委員長	<p>企業への支援制度が多様化する中、企業からはどの支援制度が自社に合うかわからないという意見が出ている。各企業の経営課題に応じて、その目的に即した支援のパッケージ化など、一元化された情報提供が必要と考えるがどうか。</p>
産業労働部次長	<p>県では企業の成長や経営課題の解決につなげるための支援策を整備しており、活用促進に向けた制度の周知が重要と考えている。</p> <p>現在、県ホームページにおいて主な支援策を目的別に整理した一覧表を掲載し、関係機関の支援策についてもリンクを掲載している。また、パンフレットやチラシを作成し、市町村や産業支援機関へ配置するほか、各種イベント等での制度紹介等、様々な手法でPRしている。</p> <p>一方で支援制度が多く、わかりにくいとの意見もあるため、一覧表もよりわかりやすくしていきたい。また昨年、米国の関税措置に関する支援を実施した際は、相談窓口や資金繰り、販路開拓等の支援内容を一覧で整理したこともあり、引き続き、工夫を重ねて効果的な周知に努める。</p>
江口委員長	<p>2月16日に開催した「観光立県の実現に向けた有識者懇話会」で出された意見の詳細はどうか。また、意見内容を今後の施策にどのように反映していくのか。</p>
観光文化スポーツ部長	<p>懇話会では、インバウンドの受入環境整備の更なる進展に加え、出羽三山等の文化遺産の世界遺産登録に向けた検討の必要性や、持続可能な観光振興施策に向けた新たな観光財源や体制強化の検討について意見が出され、これらの意見については近日中に提言書として知事に手交される予定である。</p> <p>提言内容については来年度の施策展開に反映していくこととしており、市町村、観光事業者、地域住民等と一体となって持続可能な観光地域の確立に向けて取り組んでいく。</p>